

令和7年度

青森圏域重点事業に関する要望書

令和6年10月

青森市 平内町 今別町

外ヶ浜町 蓬田村

令和7年度青森圏域重点事業要望項目一覧

【重点要望40項目】

No.	要 望 項 目	県 担 当 部 署	市 町 村 担 当 部 署	頁	
1	地域経済活性化に向けた取組に対する支援・連携について	経済産業部 経済産業部 経済産業部 経済総合政策部	経済産業政策課 企業立地・創出課 産業イノベーション推進課 DX推進課	青森市経済部しごと創造課	1
2	東京電力福島第1原子力発電所処理水の海洋放出に伴う水産物の風評被害対策について	農林水産部 観光交流推進部	水産振興課 県産品販売・輸出促進課	青森市農林水産部水産振興センター	2
3	ホタテガイ親貝確保に向けた取組等ホタテガイ養殖環境の充実について	農林水産部	水産振興課	青森市農林水産部水産振興センター	3
4	雇用対策の充実について	こども家庭部	若者定着還流促進課	青森市経済部経済政策課	4
5	青森港（油川埠頭）への基地港湾の整備及び洋上風力発電関連産業の集積について	県土整備部 経済産業部	港湾空港支援課 企業立地・創出課	青森市都市整備部公園河川課 青森市経済部しごと創造課	5
6	青森空港の利用促進について	観光交流推進部	誘客交流課	青森市経済部交流推進課	6
7	外国人観光客の受入環境整備の充実について	観光交流推進部 県土整備部	誘客交流課 港湾空港課	青森市経済部交流推進課	7
8	リモートワーク人材誘致に向けた支援と移住促進関連事業に係る見直しについて	こども家庭部 健康医療福祉部	若者定着還流促進課 福祉政策課	青森市企画部連携推進課	8
9	広域連携の推進について	財務部 環境エネルギー部	市町村課 環境政策課	青森市企画部連携推進課 青森市環境部環境政策課	9
10	子育て支援について	こども家庭部 教育	こどもみらい課 スポーツ健康課	青森市福祉部子育て支援課 青森市教育委員会事務局	10
11	少人数学級編制の推進について	教育庁	教職員課	青森市教育委員会事務局学務課	11
12	スクールカウンセラー派遣の拡充について	教育庁	学校教育課	青森市教育委員会事務局指導課	12
13	世界遺産を含む史跡の活用に向けた支援について	教育庁 文化財保護課	文三内丸山遺跡センター 世界文化遺産課	青森市教育委員会事務局文化遺産課 青森市教育委員会事務局文化遺産課	13
14	第80回国民スポーツ大会における開催経費の負担等について	国スポ・障スポ局 国スポ・障スポ局 国スポ・障スポ局 教育庁	総務課 施設課 式典調整課 スポーツ健康課	青森市経済部国スポ・障スポ大会推進課	14
15	がん治療に係るアピアランス支援について	健康医療福祉部	がん・生活習慣病対策課	青森市保健部健康づくり推進課	15
16	青森県と青森市の共同経営・統合新病院整備について	健康医療福祉部 病院局	医療薬務課 地域医療室	青森市市民病院事務局新病院整備推進課 青森市企画部財政課	16
17	地域生活支援事業等の実施に係る超過負担について	健康医療福祉部	障がい福祉課	青森市福祉部障がい者支援課	17
18	青森操車場跡地をはじめとする都市拠点の整備、鉄道の有効活用及び機能充実に向けた取組について	交通・地域社会部 県土整備部 県土整備部	鉄道対策課 都市計画課 港湾空港課	青森市都市整備部都市政策課 青森市都市整備部都市政策課	18
19	河川改修等の整備促進について	県土整備部	河川砂防課	青森市都市整備部公園河川課	19
20	雪総合対策の推進について	財務部 県土整備部 交通・地域社会部	市町村課 道路課 地域交通・連携課	青森市都市整備部道路維持建設課 青森市都市整備部道路維持建設課 青森市浪岡振興部都市整備課	20
21	青森港の機能充実について	県土整備部	港湾空港課	青森市都市整備部公園河川課 青森市経済部交流推進課	21
22	一般国道7号等の整備促進について	県土整備部	道路課	青森市浪岡振興部都市整備課 青森市浪岡振興部都市整備課	22
23	青森空港有料道路の無料化について	県土整備部	道路課	青森市浪岡振興部都市整備課 青森市浪岡振興部都市整備課	23
24	津軽横断道路の整備促進について	県土整備部	道路課	青森市浪岡振興部都市整備課 青森市浪岡振興部都市整備課	24
25	都市計画道路の整備促進について	県土整備部 県土整備部	都市計画課 道路課	青森市都市整備部道路建設課 青森市都市整備部道路建設課	25
26	地方創生に取り組むための財源措置について	交通・地域社会部 こども家庭部	地域交通・連携課 こどもみらい課	青森市企画部企画調整課	26

No.	要 望 項 目	県 担 当 部 署	市 町 村 担 当 部 署	頁
27	浅虫夏泊県立自然公園活用の促進について	環境エネルギー部 自然保護課 東青地域県民局 河川砂防施設課 地域整備部 東青地域県民局 道路施設課 地域整備部	平内町 水産商工観光課	27
28	県道14号線 主要地方道今別蟹田線（平坦化整備）早期着工について	県土整備部 道路課	今別町 産業建設課	28
29	今別海岸 今別町山崎地区護岸補修及び急傾斜地法面保護工について	県土整備部 河川砂防課	今別町 産業建設課	29
30	国道280号線整備促進について	県土整備部 道路課	今別町 産業建設課	30
31	国道280号（蓬田～蟹田）バイパス整備促進について	県土整備部 道路課	外ヶ浜町 建設課	31
32	蟹田川の河川整備について	県土整備部 河川砂防課	外ヶ浜町 建設課	32
33	主要地方道今別蟹田線（県道14号）小国峠の道路整備について	県土整備部 道路課	外ヶ浜町 建設課	33
34	国道280号線（瀬辺地地区急傾斜地）の整備促進について	県土整備部 道路課	蓬田村 建設課	34
35	令和6年度経営所得安定対策等実施要綱の一部改正に伴う農家への影響について	農林水産部 農産園芸課 東青地域県民局 農業普及振興室 地域農林水産部	蓬田村 産業振興課	35
36	玉松海水浴場に大量に漂着するアマモの除去について	東青地域県民局 河川砂防施設課 地域整備部	蓬田村 産業振興課 蓬田村 健康福祉課 蓬田村 建設課	37
37	四戸橋川河川護岸施設の整備について	県土整備部 河川砂防課	蓬田村 建設課	38
38	たままつ海岸の浚渫について	県土整備部 河川砂防課	蓬田村 建設課	39
39	たままつ海の情報館及び周辺施設の利活用及び設備の老朽化について	県土整備部 河川砂防課	蓬田村 産業振興課	40
40	鳥獣被害防止対策の推進について	環境エネルギー部 自然保護課 農林水産部 農産園芸課	蓬田村 産業振興課	41

要望項目	地域経済活性化に向けた取組に対する支援・連携について（継続）		
要望先	国		
	県	経済産業部（経済産業政策課、企業立地・創出課、産業イノベーション推進課） 総合政策部（DX推進課）	
	その他		
関係法令	産業競争力強化法	事業主体	青森市

要 望 事 項 の 内 容
<p>本市では、人口減少・少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少や、地方から首都圏等への若者の人口流出などを踏まえ、最優先に取り組むべき喫緊の課題として、地域経済の活性化を掲げております。</p> <p>これまで、産学金官連携のもと、経営の総合相談窓口「AOMORI STARTUP CENTER」において、若者等の起業・創業や第二創業をはじめとする新たな事業展開など、専任のコーディネーターによるワンストップできめ細かな支援を行ってきております。また、市内の大学生チーム等がビジネスアイデアを競う「学生ビジネスアイデアコンテスト」や起業家のコミュニティ形成に向けた「あおスタ起業塾」の開催、事業のPRや起業家同士の交流・マッチングの場を提供する「あおスタピッチ交流会」の開催など、起業家精神の醸成から起業後のフォローまで、一貫した取組を進めてきております。</p> <p>こうした取組の成果もあり、創業件数は、令和4年度101件、令和5年度82件と、近年高い水準で推移しており、今後一層の運営体制の強化が求められております。</p> <p>また、地域を牽引する企業の育成に向けた取組として、新事業を検討している中小企業や成長意欲の高い個人事業主等に対し、豊富な経験を有する有識者等による、短期間で集中的に企業価値を高めるための伴走型支援「アクセラレーションプログラム」を実施し、スタートアップ・エコシステムの構築に取り組んでいるほか、国によりデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく取組が進められていることや県内中小企業者のDXの取組状況などを踏まえ、令和6年度から、DXにより経営課題の解決を図るロールモデルを創出し、市内に普及させることを目的とした地域企業DX推進事業に取り組んでおります。</p> <p>加えて、令和5年8月から、市民所得の向上や雇用の促進など地域経済の活性化を図ることを目的に「青森市しごと創造会議」を開催し、産学金官の共創による今後の新しい産業振興の具体的な戦略の検討を進めております。</p> <p>以上を踏まえ、次の事項について特段の御配慮をいただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産学金官の共創による新しい産業振興策との連携 2. 「AOMORI STARTUP CENTER」に開設した「経営の総合相談窓口」との連携 3. アクセラレーションプログラムなど、スタートアップを支援する取組との連携 4. 地域企業のDX推進に向けた取組との連携

現 在 ま で の 主 な 経 緯 ・ 参 考 事 項	
<p>平成28年3月30日～「あおもり地域ビジネス交流センター（あおビジ）」設置</p> <p>平成29年4月～新ビジネス挑戦支援助成制度の創設（令和2年度終了）など地域ベンチャー支援に重点化</p> <p>平成30年7月「あおもり地域ビジネス交流センター（あおビジ）」を「AOMORI STARTUP CENTER」に移転</p> <p>平成30年度～学生によるビジネスアイデアコンテスト「Aomori Business Challenge GATE」開催</p> <p>令和元年度～あおスタピッチ交流会開催、リノベーションスクール開催（令和3年度終了）</p> <p>令和3年度～「AOMORI STARTUP CENTER」に新たな経営の総合相談窓口開設 アクセラレーションプログラム実施、都市部の副業・兼業人材とのマッチング支援実施（令和5年度終了）</p> <p>令和4年度 新事業チャレンジ支援補助金事業実施</p> <p>令和4年度～あおスタ起業塾開催</p> <p>令和5年8月～青森市しごと創造会議開催</p> <p>令和6年4月～地域企業DX推進事業実施</p>	
担当部署名	青森市 経済部しごと創造課

要望項目	東京電力福島第1原子力発電所処理水の海洋放出に伴う水産物の風評被害対策について(継続)		
要望先	国	農林水産省、経済産業省	
	県	農林水産部(水産局水産振興課)、観光交流推進部(県産品販売・輸出促進課)	
	その他		
関係法令		事業主体	青森市

要望事項の内容	
<p>本市の漁業は、陸奥湾におけるホタテガイ養殖やナマコ漁を中心に、令和5年には年間5,931トンを生産し、生産額は1,586百万円にのびます。また、ホタテガイやナマコは国内消費のほか、国外へも多く輸出されているところです。</p> <p>昨年8月24日に東京電力福島第1原子力発電所処理水の海洋放出が開始されたことを受け、中華人民共和国では日本産水産物の輸入を全面的に停止し、本市産の輸出用ホタテガイが受け入れられずにシブバックとなり、関連事業者において多くの在庫を抱える事態となるなど、影響が大きく及んだところです。</p> <p>国においては、昨年、風評被害対策や漁業継続支援等として総額1,007億円を予算措置し、「消費拡大・生産持続」「風評影響対応」「輸出先転換」「加工体制強化」「迅速かつ丁寧な賠償」の5本を柱とする対策を講じました。また、県においては、中華人民共和国による水産物の輸入停止措置の影響が県産ホタテガイにも及んだことを踏まえ、国内外の消費拡大や販路開拓のための対策を盛り込んだ「ホタテガイ流通緊急支援パッケージ」を公表し、小売業への取扱い要請及び学校給食へのホタテガイ加工品の供給、そして海外へは、現地レストランチェーン店でのフェア開催など、ホタテガイの消費拡大に取り組まれたところです。</p> <p>しかしながら、現在においても、中華人民共和国による輸出規制は続いているところであり、ホタテガイを中心とした水産物の風評被害対策が今後も引き続き実施されるよう、次の事項について特段のご配慮をいただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産物の国内需要の拡大 2. 水産物の国外での販路の拡大 3. 水産物の加工・保管のための環境整備 	

現在までの主な経緯・参考事項	
令和5年8月21日	内閣総理大臣が全国漁業協同組合連合会会長と面会し、東京電力福島第1原子力発電所処理水放出の風評被害や漁業者支援などの対策実施に全責任を持つとして理解を要請。
〃 8月23日	青森県漁業協同組合連合会の二木会長が、岸田首相に向け、風評・漁業者支援対策の確実な履行を強く求める旨の声明を発表。
〃 8月24日	東京電力福島第1原子力発電所処理水の海洋放出開始。 中国が日本産水産物の全面禁輸を発表。
〃 8月28日	県市長会(会長・西秀記青森市長)が国に緊急対策を求める特別決議案を10月開催の東北市長会に対し提出することを決定。
〃 9月4日	青森市長とホタテ加工事業者との意見交換
〃 9月5日	政府が水産関係者を支援する経費として、2023年度予備費から計207億円を支出することを閣議決定。(既存の基金800億円と合わせ、計1,007億円の対策)
〃 9月8日	宮下県知事が、陸奥湾産ホタテガイの販路拡大や生産体制強化に向けた総合戦略チームを月内に設置すると発表。
〃 9月8日	日本貿易振興会(ジェトロ)が、水産物の輸出を支援する緊急対策本部の立上げを発表。
〃 9月13日	宮下県知事が、県産ホタテガイの消費拡大や輸出先の開拓に係る対策を盛り込んだ「ホタテガイ流通緊急支援パッケージ」を発表。
〃 9月19日	青森市長と漁業者(青森市漁協、後潟漁協)との意見交換
〃 9月25日	関係団体連携によるホタテガイ消費拡大のためのイベント開催
〃 11月14日	東北市長会一行が農水大臣へ県産ホタテガイの消費拡大・販路開拓などの支援を要請。
令和6年5月17日	中国、日本国内の水産物輸出業者の加工や保管等の施設登録を無効に。
担当部署名	青森市 農林水産部水産振興センター

要望項目	ホタテガイ親貝確保に向けた取組等ホタテガイ養殖環境の充実について（継続）		
要望先	国		
	県	農林水産部（水産局水産振興課）	
	その他		
関係法令		事業主体	青森市

要望事項の内容	
	<p>本市の漁業は、かつては回遊魚等を対象とした小型定置網や巻き網、小型機船底曳網などの漁業が主でしたが、昭和45年頃からはホタテガイ養殖技術の確立によって「とる漁業」から「育てる漁業」へと転換し、現在においては、ホタテガイ生産額が本市漁業生産額の約9割（1,327百万円）を占める主力水産物となっています。</p> <p>また、県全体としても、漁業生産額全体に占めるホタテガイの生産額は約4割（13,403百万円）と最も多くを占め、本県にとって最も重要な水産物となっています。</p> <p>このような中であって、昨年には、夏以降の陸奥湾での高水温の影響により、令和5年度における秋季陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査の結果、全湾における稚貝の保有枚数が過去10年平均（15.4億枚）の57パーセント（8.7億枚）となったところであり、今後のホタテガイ生産への影響が懸念されています。</p> <p>一方で、親貝は高水温に弱く、育てるまでのリスクもあるため、近年は、漁業者が半成貝での出荷を選ぶ傾向が強くなっており、今後、陸奥湾全体の親貝数がさらに減少し、安定的なホタテガイ養殖の取組が難しくなっていくことが危惧されます。</p> <p>県におきましては、ホタテガイの安定生産のため、各種試験や養殖管理に必要な情報提供等に取り組まれているのに加え、昨年11月には、「陸奥湾養殖ホタテガイ高水温被害対策パッケージ」により、ホタテガイ親貝確保緊急対策、ラーバ確保対策、漁業災害経営資金利子補給支援等により支援頂いたところでありますが、令和4年の採苗不良の影響も含め、親貝不足の状況は完全に解消されていないことから、恒常的なホタテガイ親貝確保に向けた取組等、陸奥湾におけるホタテガイ養殖環境の充実について、特段のご配慮をお願いします。</p>
	<p>1. ホタテガイ親貝確保に向けた取組等のホタテガイ養殖環境の充実について</p>

現在までの主な経緯・参考事項	
昭和45年頃	ホタテガイ養殖技術の確立による「とる漁業」から「育てる漁業」への本市漁業の転換
平成28年	本市ホタテガイ生産額が初の30億円越え
令和4年	採苗不振による稚貝確保数の激減 全湾稚貝保有枚数 過去10年平均（15.7億枚）の65パーセント（10.2億枚） 本市稚貝保有枚数 前年（3.9億枚）の約20パーセント（7,912万枚）
令和5年	陸奥湾の高水温による稚貝確保数の激減 全湾稚貝保有枚数 過去10年平均（15.4億枚）の57パーセント（8.7億枚） ※令和5年度秋季陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査結果による
令和6年	陸奥湾ホタテガイ高水温被害に関する農林水産大臣への緊急要望の実施(R6.1.25) ※参加者－青森県知事・青森県議会議長・青森市長・外ヶ浜町長・野辺地町長 青森県漁業協同組合連合会会長・同専務理事
	(R5) 青森県漁業生産額（37,815百万円）※うちホタテガイ生産額（13,403百万円）
	(R5) 青森市漁業生産額（1,586百万円）※うちホタテガイ生産額（1,327百万円）
担当部署名	青森市 農林水産部水産振興センター

要望項目	雇用対策の充実について（継続）		
要望先	国	厚生労働省（人材開発統括官）	
	県	こども家庭部（若者定着還流促進課） 経済産業部（産業イノベーション推進課）	
	その他		
関係法令		事業主体	国、青森県

要望事項の内容	
<p>人口減少・少子高齢社会の進展に伴う生産年齢人口の減少や、地方から首都圏等への若者の人口流出といった課題のほか、本県の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、緩やかな低下が見られ、物価上昇等が雇用に与える影響に留意を要する状況にある中、若者の地元定着や女性・障がい者等の多様な人材の活用、柔軟な働き方に加え、ICT（情報通信技術）の進化等の環境変化に柔軟に対応できる技術力を持つ人材の育成が求められているところです。</p> <p>このことから、本市では、リモートワーク等の普及に伴い、地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、企業やリモートワーク人材、新規就農者の誘致などに取り組んでいるところであり、また、国の地方版ハローワーク制度を活用した「青森圏域Uターン就活サポートデスク」による地元企業の情報発信やマッチング支援、若者の地元就職・定着の促進、障がい者雇用の促進などの雇用対策を更に充実するよう取り組んでいくこととしているほか、小学生に対し地元企業での職場体験を行う「ジョブキッズあおもり」に参画するなど、未来を担う人材の育成を図っていくこととしております。</p> <p>また、本市の第三セクターが運営する「あおもりコンピュータ・カレッジ（情報処理技能者養成施設）」では、国の支援を受け、多くの優秀なIT人材を育成・輩出しており、地元企業等からも高い評価を得ているところです。</p> <p>同カレッジにおいては、「ICTビジネスエキスパート科」及び「ICTシステムクリエイト科」の専門学科において、ICTエキスパートを育成することに加え、ICTを利活用した地域活性化につながる産業として注目されているeスポーツのクリエイターを育成する専門科目を増設したほか、本市が推進する、Society5.0時代に生きる子どもたちの未来を見据えた「GIGAスクール構想」の実現に向け、市内の小・中学校におけるプログラミング教育を支援するなど、これからのICT社会に必要な人材の育成に取り組んでいくこととしております。</p> <p>人口減少・地域経済縮小を克服するためには、雇用対策の充実を通じて、経済の基盤となる地域産業の活力を高め、経済の好循環を生み出していくことが必要となります。</p> <p>つきましては、次の事項について特段の御配慮をいただきたい。</p>	
<p>1. 市が実施する雇用対策に対する支援の充実</p> <p>2. ICT社会に必要な人材育成に取り組む「あおもりコンピュータ・カレッジ」に対する国の支援の継続</p>	

現在までの主な経緯・参考事項							
卒業年月	青森公共職業安定所管内の新規高卒者の就職者			年度	有効求人倍率		
	合計	うち地元（青森管内）への就職者			青森管内（※）	青森県	国
		就職者数	構成比				
R3.3	456	195	42.8	R2年度	0.90	0.95	1.10
R4.3	391	182	46.5	R3年度	0.99	1.09	1.06
R5.3	404	168	41.6	R4年度	1.17	1.18	1.31
R6.3	414	190	45.9	R5年度	1.21	1.17	1.29

※青森管内：青森公共職業安定所管内
（青森市（浪岡地区除く）、東津軽郡）

※各年6月末現在（R6年は4月末現在）

担当部署名	青森市 経済部経済政策課
-------	--------------

要望項目	青森港（油川埠頭）への基地港湾の整備及び洋上風力発電関連産業の集積について （継続【一部新規】）		
要望先	国	国土交通省（港湾局（計画課、産業港湾課））、経済産業省（経済産業政策局、資源エネルギー庁）	
	県	県土整備部（港湾空港課）、経済産業部（地域企業支援課、企業立地・創出課）	
	その他		
関係法令	港湾法	事業主体	国、青森県

要 望 事 項 の 内 容
<p>青森港は、昭和 26 年に重要港湾に指定され、本州・北海道間を結ぶ交通及び物資流通の重要な拠点港として整備が進められてきたところであり、現在、東北地方から北海道にかけての日本海側で、様々な洋上風力発電の事業が計画されてきている中、そうした海域に近く、なおかつ陸奥湾という静穏度が高く運用上安全性に優れた海域にある物流港という特性を踏まえれば、洋上風力発電の関連産業の立地による地域振興は重要なファクターであると認識しているところであります。</p> <p>青森港は、本年 4 月 26 日に県内初、全国で 6 例目となる海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾いわゆる基地港湾として国土交通大臣より指定され、今年度からは国直轄事業の青森港油川地区国際物流ターミナル（-12m）整備事業として新規採択され、令和 9 年度までの 4 年間で基地港湾としての利用を想定した地耐力強化を含む水深 12m の岸壁整備等が行われることとなりました。</p> <p>青森港を基地港湾として整備することにより、油川埠頭の周辺には、風車メーカーや部品等のサプライヤー、保守管理などの関連事業所の立地や発電施設の組立、設置に関する工場の新設など関連産業の集積や地元企業の事業への参入が想定され、多くのビジネスチャンスをもたらすものと期待されております。</p> <p>以上を踏まえ、次の事項について特段の御配慮をいただきたい。</p> <p>1. 基地港湾の着実な整備に向けた取組 2. 基地港湾周辺における洋上風力発電関連産業の集積や地元企業の参入に向けた連携</p>

現 在 ま で の 主 な 経 緯 ・ 参 考 事 項	
<p>【基地港湾の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年 9 月に国が基地港湾指定の意向があった港湾として油川埠頭を公表された。 令和 6 年 1 月に公募が開始された青森県沖日本海（南側）の公募指針の中に、促進区域と一体的に利用できる港湾として青森港が示された。 令和 6 年 4 月に新規事業として採択され、国土交通大臣より基地港湾に指定された。 	
担当部署名	青森市 都市整備部公園河川課 青森市 経済部しごと創造課

要望項目	青森空港の利用促進について（継続）		
要望先	国	総務省（行政管理局（企画調整課））、国土交通省（航空局航空ネットワーク部（航空事業課））	
	県	観光交流推進部（誘客交流課）	
	その他	航空会社	
関係法令	空港法	事業主体	交通事業者、旅行者、航空会社、青森県ほか

要 望 事 項 の 内 容
<p>青森空港は、地方管理空港としてはトップクラスの機能を備えた空港であり、本県及び本市の産業、経済、文化、観光の振興において、国内外を繋ぐ拠点として重要な役割を担っております。</p> <p>国内線については、日本航空(株) (JAL)、全日本空輸(株) (ANA)、(株)フジドリームエアラインズ (FDA) の各路線が運航し、青森空港の利便性が図られてきました。今後、既存路線のうち暫定路線の定期路線化へ向けた利用促進、東京線の輸送体制の充実強化など、更なる国内線の充実が求められております。</p> <p>名古屋（小牧）線については、1日3便となっておりますが、その効果の最大化と、便数の増加に向けて、更なる利用促進に取り組む必要があります。また、令和2年3月に新たに就航した神戸線は、西日本との交流を支える重要な路線となるよう、路線の周知をはじめ、利用促進に向けた様々な活動に取り組む必要があります。</p> <p>さらに、ダブルトラック化から10年が経過した青森・札幌（新千歳）線、青森・大阪（伊丹）線については、機材の一部大型化や冬期間の利用者確保対策を行う航空会社の動きと連動し、県と市が一体となって航空路線利用促進のためのプロモーションやインセンティブ活動を進めていく必要があります。</p> <p>こうした取組の中、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した各航空路線の需要は、回復基調にあり、国内旅行はもとより、国際線利用における交通結節点としての機能がこれまで以上に高まるものと予想されます。</p> <p>つきましては、空港の利用促進及び航空路線の充実等に係る次の事項について特段の御配慮をいただきたい。</p> <p>1. 名古屋（小牧）線、神戸線の利用促進 2. 東京線ダブルトラック化をはじめとする国内路線の充実 3. 札幌線、大阪線の利用者拡大のための宣伝強化</p>

現 在 ま で の 主 な 経 緯 ・ 参 考 事 項			
昭和62年 7月	滑走路2,000mで暫定供用開始、計器着陸装置（CAT-I）供用開始	平成22年10月	JALが名古屋線運休
平成 7年 4月	青森～ソウル線の開設、青森～ハバロフスク線の開設（冬期間運休）	平成22年12月	東北新幹線全線開業
平成14年 7月	JASが東京線の夜間駐機を実施 空港運用時間の延長（14時間）	平成23年 7月	FDAが名古屋線開設
平成15年 4月	ANAが青森空港から全般的に撤退	平成26年 7月	ANAが札幌線、大阪線開設（ダブルトラック化）
平成17年 4月	滑走路3,000m供用開始	平成28年 3月	北海道新幹線新青森～新函館北斗間開業
平成17年11月	主要地方道青森浪岡線高田工区開通	平成29年 5月	青森～中国天津線の開設
平成18年11月	青森空港立体駐車場の完成	平成31年 3月	青森～中国天津線の運休
平成19年 3月	計器着陸装置の高カテゴリー化（CAT-IIIa）供用開始	令和元年 7月	青森～台湾台北（桃園）線の開設
平成19年10月	JALが福岡線運休	令和元年 7月	青森空港旅客ターミナル一部リニューアル
平成21年10月	JALが関西線運休	令和2年 3月	FDAが神戸線開設
		令和6年 1月	青森～韓国ソウル線の運航再開
		担当部署名	青森市 経済部交流推進課

要望項目	外国人観光客の受入環境整備の充実について（継続）		
要望先	国	国土交通省（観光庁、航空局航空ネットワーク部、港湾局）、法務省（出入国在留管理庁）、財務省（関税局）、厚生労働省（医薬食品局食品安全部）、農林水産省（農産局）	
	県	観光交流推進部（誘客交流課）、県土整備部（港湾空港課）	
	その他	日本政府観光局（JTO）、航空会社	
関係法令		事業主体	国、青森県、青森市、交通事業者、旅行者、航空会社ほか

要 望 事 項 の 内 容
<p>本市は、陸・海・空の駅を有する交通の要衝としての都市機能を有していることから、鉄道、フェリー、航空などの交通網を組み合わせた旅行形態である立体観光を推進し、広域観光圏の形成を目指しております。</p> <p>観光客の誘客については、新型コロナウイルス感染症の影響で激減していた外国人観光客の回復が顕著となっており、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が令和3年7月に世界遺産登録されたこともあり、本市へのインバウンド需要のさらなる拡大が期待されております。</p> <p>本市では、北海道新幹線開業を契機に航空路線と新幹線を組み合わせた旅行商品の造成が進んでいることや青森空港への国際定期便の就航やチャーター便の運航が増加してきたことに伴い、青森空港においては、更なる利便性やサービス向上を図るため、令和元年に旅客ターミナルビルの一部がリニューアルされております。</p> <p>また、青森港においては、クルーズ船の寄港数増加と新中央埠頭の利便性向上を図るため整備された、青森港国際クルーズターミナルが令和元年に供用開始されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降寄港数は激減したものの、令和5年3月に外国船クルーズも再開となり、今年の寄港数は、過去最多の37回を予定しております。</p> <p>今後、インバウンド需要の本格回復を見据え、陸・海・空の交通結節点としての機能を十分に発揮するためにも、外国人観光客の誘客推進と受入態勢の充実が求められております。</p> <p>具体的には、本市と国内外の都市をつなぐ交通網の充実と利用促進、海外クルーズ船の誘致活動、インバウンド推進に向けた体験型コンテンツ開発や受入態勢・環境の充実が必要となっております。</p> <p>つきましては、青森圏外から訪れる外国人観光客が、青森市内での快適な周遊・滞在を楽しめる受入環境整備を図るため、次の事項について特段の御配慮をいただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 外国人観光客の満足度を高める受入環境整備を推進するための国や県の支援の充実 ソウル線・台北線・上海線をはじめとする国際路線の充実 航空路線と新幹線を組み合わせた旅行商品造成の促進 海外ポートセールスの強化

現 在 ま で の 主 な 経 緯 ・ 参 考 事 項	
<p>【本市に宿泊した外国人観光客の推移】 ※（ ）は年（1月～12月）、主要32宿泊施設の合計 86,833人（H30）、102,816人（R1）、25,459人（R2）、1,947人（R3）、11,913人（R4）、102,569人（R5）</p> <p>【外国人観光客の受入環境整備の経緯】 OH27 ・多言語観光アプリ「青森市観光ナビ」の開設・運用開始 OH28 ・外国人観光客受入環境の整備に関する調査研究の実施（一般財団法人地方自治研究機構との共同事業） ・青森市フリーWi-Fiの整備（公共観光施設等9施設）、コミュニケーションシートの作成（多言語） ○観光関連事業者の無料公衆無線LAN利用環境や電子決済端末の導入に係る整備等に対する助成制度の運用</p> <p>【青森空港における国際定期便の就航】 OH 7.4月 青森～韓国・ソウル線の開設 OR 1.7月 青森～台湾・台北線（定期便）の開設</p> <p>【青森港へのクルーズ船寄港回数】 ※（ ）は年（1月～12月）、寄港回数／うち外国船籍 11回/3回（H24）、19回/8回（H25）、20回/12回（H26）、21回/12回（H27）、21回/13回（H28）、22回/15回（H29）、26回/16回（H30）、27回/21回（R1） 0回/0回（R2）、1回/0回（R3）、4回/0回（R4）、35回/29回（R5）、37回/33回（R6 予定）</p>	
担当部署名	青森市 経済部交流推進課